

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 07 08	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	U・Iターン促進事業			内線	2478		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H元 ~	根拠法令等	職業相談員等業務運営要領				
実施方法	県が直接実施、委託：民間就職情報会社等					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・首都圏等県外に就職している技術者等で、長野県を愛し、長野県でその技術、知識を活かしたいと考えている潜在的な就職希望者(Iターン希望者)及び県外で就学している県出身学生(Uターン希望者)に対し、U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外から県内への就職促進を図り、県内企業の人材確保を図る。(当事業においては、Iターン希望者は「当県出身の有無を問わない一般求職者」、Uターン希望者は、「当県出身の学生」として整理)				
	対象	当県へのU・Iターン希望者				
	目指すべき姿	U・Iターン就職を促進することにより、U・Iターン希望者のニーズに応え、県内企業の人材確保及び地域の活性化に資する。(参考)(H24目標:Iターン就職者400人)				
	事業内容	・東京事務所内Iターン相談室の専任のIターン相談員により、U・Iターン希望者の県内企業への就職支援(相談・助言) ・Iターン、就職情報提供サービスへの登録、求人情報等の提供 ・休日相談会(東京、名古屋、大阪)、個別企業ガイダンス(東京)の開催 ・U・Iターン希望者向けデータブック等の作成 ・合同企業説明会(東京)の開催 ・企業見学バスツアー、県出身学生の保護者向けUターンセミナーの実施 ・Uターン就職促進の協定締結大学(重点校)での合同企業説明会の開催				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	13,293	38,422	36,556	
	決 算 額 (B)		千円	11,954	36,537		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	9,175	7,677	11,563	
	概 算	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
	人件費	概算人件費 (C)	千円	9,980	9,910	9,910	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	21,934	46,447	46,466	
・報酬(相談員報酬):3,126千円 ・共済費(相談員社会保険料):454千円 ・旅費(相談員活動旅費、相談会、大学訪問):674千円 ・需用費(印刷費、消耗品費):421千円 ・役務費(情報提供郵送料、Iターン相談室通信費):353千円 ・委託料:30,072千円 (委託先:(株)長野協同データセンター、カシヨ(株)) ・使用料及び賃借料(システム借上げ、会場借上げ):1,433千円 ・負担金、補助及び交付金(相談員児童手当拠出金):4千円							

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	Iターン就職決定者数(成)	人	40	49	60	
	Iターン相談件数(活)	人	1,866	2,397	2,400	
	合同企業説明会参加者数(成)	人	84	224	750	
	就職情報提供サービス登録者数(成)	人	394	421	430	
	大学主催Uターンセミナー参加大学数(成)	大学	36	31	35	
	大学主催Uターンセミナー参加者数(成)	人	276	291	300	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円 / 人	12	20	19	
・Iターン希望者	千円 / 人	11	14	17	(効率指標 算出式) ・Iターン希望者:(概算事業費 / 相談者総数) ・Uターン希望者:(概算事業費 / 事業参加者数)	
・Uターン希望者(学生)	千円 / 人					

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・Iターン希望者向:都市圏の居住者に対するIターン事業の周知によるIターン登録者の増加を図る。(H23目標:Iターン就職者80人) ・Uターン希望者(学生)向:県外大学等との連携などにより、希望者のニーズに応じた支援事業を行う。		・県内の雇用情勢は依然として厳しい状況にあるが、昨年度を上回るIターン就職決定確認者数とすることができた。(Iターン就職決定者49名) ・H24目標に向け、就労に関する相談を始め、関係機関と連携し、住居など生活に関する相談にも対応した。 ・就職情報提供サービスについてPRに努めた結果、多くの方に登録していただいた。(H23登録者421人 前年度比27人の増) ・Uターンセミナー(大学主催)に積極的に参加し、Uターン就職の機運醸成に努めた。(H23参加延べ31大学291名 前年度比15人の増)		
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	・雇用情勢の悪化と都市圏企業の採用者数減少に伴い、今が人材確保の好機と捉える県内企業がある。 ・県内ハローワークと連携し、求人情報・人材情報の収集をしたり、県外大学等の協力を得て、収集した情報の提供を行うには県の関与が必要である。 ・今後は企業ガイダンス等に関する広報をより効果的に行い、県内企業を知る機会などを増やすことで、一層の充実を図る。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・Iターン登録者との連絡や情報の提供を強化することにより、Iターン登録者がより活動できるようにサポートしていく。 ・県内企業の魅力や長所、更に長野県の魅力を紹介することでIターン登録者の増加を図る。 ・学生への企業情報提供イベントを、県外大学等と連携を取りながら、より参加しやすい時期、方法で開催する。			
	特記事項				